



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年8月9日

上場会社名 株式会社協和日成

上場取引所 東

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,602	3.7	30		20	24.1	6	96.8
2018年3月期第1四半期	6,858	0.3	21		27	75.1	206	30.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	0.57	
2018年3月期第1四半期	17.91	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	23,999	14,091	58.7
2018年3月期	24,538	14,362	58.5

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 14,091百万円 2018年3月期 14,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				20.00	20.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2018年3月期期末配当金は、記念配当5円が含まれております。

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,410	1.1	990	4.4	1,050	0.7	700	22.0	60.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	11,800,000 株	2018年3月期	11,800,000 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	287,169 株	2018年3月期	287,169 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	11,512,831 株	2018年3月期1Q	11,512,852 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
3. その他	11
(1) 受注高、売上高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は改善を続けており、設備投資についても研究開発投資や設備の維持・更新投資などを中心に緩やかに増加いたしました。また、個人消費についても、雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加により持ち直しの動きが続くなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとした新興国経済の下振れリスクに加えて、米国の国際ルールを軽視した関税の引き上げなど保護主義的な政策やそれに対する報復措置など海外経済の不確実性、金融資本市場の混乱など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、ガス設備新設工事をはじめ、新築建物に関連した給排水衛生設備工事およびリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）は堅調に推移いたしました。一方で、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は堅調を維持したものの、案件の多くが第2四半期以降の完成となりました。この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高6,602百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失30百万円（前年同期は21百万円の営業損失）、経常利益20百万円（前年同期比24.1%減）となりました。また、四半期純利益は6百万円となりましたが、昨年度は投資有価証券売却益287百万円が特別利益に計上されていたことにより、前年同期比96.8%減となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事をはじめ、集合住宅給湯・暖房工事やGHP工事も堅調に推移したほか、ガス導管工事においても、北海道ガス株式会社、静岡ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調に推移いたしました。しかしながら、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は堅調を維持したものの、案件の多くが第2四半期以降の完成となりました。この結果、売上高は6,048百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、比較的利益率が高い工種の完成が多かったため、経常利益は114百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

建築・土木工事業

新築建物に関連した給排水衛生設備工事およびリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）のほか、水道局関連工事の受注も堅調に推移いたしました。しかしながら、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において前年度からの繰越案件が少なかったほか、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）においても、受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第2四半期以降の完成となりました。この結果、売上高は443百万円（前年同期比23.9%減）、経常損失57百万円（前年同期は43百万円の経常損失）となりました。

その他事業

機器販売部門においては、リフォーム工事の受注拡大を目指し要員のシフトを行った結果、一般ガス機器の販売が減少いたしました。しかしながら、リフォーム工事においても受注件数は増加したものの、前年度からの大型繰越案件が少なかったため、売上高は92百万円（前年同期比14.2%減）、経常損失25百万円（前年同期は19百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の24,538百万円に比べて538百万円減少し、23,999百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の16,127百万円に比べて1,105百万円減少し、15,021百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,160百万円増加しましたが、完成工事未収入金が2,092百万円、現金及び預金が158百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の8,411百万円に比べて567百万円増加し、8,978百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,268百万円に比べて504百万円増加し、5,772百万円となりました。これは、新事業場の建設に伴い建設仮勘定が528百万円増加したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の46百万円に比べて2百万円減少し、43百万円となりました。これは、減価償却等によりリース資産が2百万円減少したことが、主な要因であります。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,096百万円に比べて65百万円増加し、3,161百万円となりました。これは、所有する株式の時価評価により投資有価証券が59百万円減少しましたが、繰延税金資産が127百万円増加したことが、主な要因であります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の10,176百万円に比べて268百万円減少し、9,908百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,026百万円に比べて208百万円減少し、7,817百万円となりました。これは、未成工事受入金が688百万円増加し、賞与引当金が327百万円増加しましたが、一方で工事未払金が1,190百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の2,149百万円に比べて59百万円減少し、2,090百万円となりました。これは、新事業場の土地取得、並びに事業場建設のための借入金を60百万円返済し、減少したことが、主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の14,362百万円に比べて270百万円減少し、14,091百万円となりました。これは、四半期純利益を6百万円計上しましたが、その他有価証券評価差額が46百万円減少したことに加え、配当金に係る利益剰余金が230百万円減少したことなどが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7,364百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動による資金は657百万円の収入(前年同期は810百万円の収入)となりました。主なプラス要因は税引前四半期純利益が19百万円であったことおよび、売上債権の減少2,123百万円、未成工事受入金の増加688百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加1,160百万円、仕入債務の減少1,202百万円などであり、

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動による資金は607百万円の支出(前年同期は197百万円の収入)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出609百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動による資金は209百万円の支出(前年同期は307百万円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払額143百万円などが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

2019年3月期の個別業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、2018年5月18日付の「平成30年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,523,066	7,364,385
受取手形	534,597	503,464
完成工事未収入金	5,621,017	3,528,242
未成工事支出金	2,054,177	3,215,160
商品及び製品	3,291	3,464
原材料及び貯蔵品	46,900	45,815
その他	368,262	377,622
貸倒引当金	△24,071	△16,854
流動資産合計	16,127,242	15,021,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,703,401	1,689,183
機械装置及び運搬具(純額)	9,700	9,085
工具、器具及び備品(純額)	117,584	112,086
土地	2,847,179	2,847,179
リース資産(純額)	36,932	33,668
建設仮勘定	553,520	1,081,616
有形固定資産合計	5,268,318	5,772,821
無形固定資産		
リース資産	19,328	16,577
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	46,653	43,901
投資その他の資産		
投資有価証券	2,509,488	2,449,503
その他	614,344	739,868
貸倒引当金	△27,649	△27,611
投資その他の資産合計	3,096,183	3,161,761
固定資産合計	8,411,155	8,978,484
資産合計	24,538,398	23,999,784

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	116,269	104,218
工事未払金	4,390,779	3,200,058
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	25,246	24,610
未払法人税等	176,195	139,172
未成工事受入金	1,584,369	2,272,398
賞与引当金	655,321	982,749
工事損失引当金	8,778	5,852
その他	829,539	848,616
流動負債合計	8,026,499	7,817,676
固定負債		
長期借入金	820,000	760,000
リース債務	35,487	29,638
退職給付引当金	1,000,514	998,836
役員退職慰労引当金	250,946	258,957
資産除去債務	42,790	42,912
固定負債合計	2,149,737	2,090,345
負債合計	10,176,237	9,908,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	13,162,875	12,939,222
自己株式	△35,886	△35,886
株主資本合計	13,718,908	13,495,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	643,252	596,506
評価・換算差額等合計	643,252	596,506
純資産合計	14,362,161	14,091,762
負債純資産合計	24,538,398	23,999,784

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	6,858,655	6,602,917
売上原価	6,237,565	6,017,209
売上総利益	621,090	585,708
販売費及び一般管理費	642,222	615,717
営業損失(△)	△21,131	△30,008
営業外収益		
受取利息	543	1,749
受取配当金	24,662	23,806
受取手数料	7,449	13,346
不動産賃貸料	—	5,370
貸倒引当金戻入額	11,769	7,256
雑収入	8,044	7,145
営業外収益合計	52,470	58,673
営業外費用		
支払利息	87	1,924
不動産賃貸費用	—	2,603
支払手数料	2,157	2,157
雑支出	1,816	1,269
営業外費用合計	4,061	7,953
経常利益	27,276	20,710
特別利益		
投資有価証券売却益	287,804	—
特別利益合計	287,804	—
特別損失		
固定資産除却損	85	1,436
特別損失合計	85	1,436
税引前四半期純利益	314,994	19,274
法人税、住民税及び事業税	208,022	125,122
法人税等調整額	△99,202	△112,451
法人税等合計	108,819	12,670
四半期純利益	206,174	6,603

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	314,994	19,274
減価償却費	43,203	42,660
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,769	△7,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	329,694	327,427
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2,926
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,834	△1,677
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,950	8,011
受取利息及び受取配当金	△25,206	△25,556
支払利息	87	1,924
有形固定資産除却損	85	1,436
投資有価証券売却損益(△は益)	△287,804	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,505,098	2,123,908
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,063,779	△1,160,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,383	913
未成工事受入金の増減額(△は減少)	511,763	688,029
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,408,341	△1,202,771
その他	198,710	△30,740
小計	1,071,334	781,675
利息及び配当金の受取額	25,181	25,534
利息の支払額	△93	△2,081
法人税等の支払額	△286,164	△147,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,259	657,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,859	△609,025
投資有価証券の取得による支出	△101,850	△1,521
投資有価証券の売却による収入	329,400	—
貸付けによる支出	—	△1,220
貸付金の回収による収入	8,645	5,628
その他	1,338	△940
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,674	△607,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	480,000	—
長期借入金の返済による支出	△59,898	△60,000
リース債務の返済による支出	△7,040	△6,484
配当金の支払額	△105,965	△143,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	307,096	△209,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,315,029	△158,681
現金及び現金同等物の期首残高	6,631,315	7,523,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,946,345	7,364,385

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,150,992	582,464	107,800	6,841,256	17,398	6,858,655
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,150,992	582,464	107,800	6,841,256	17,398	6,858,655
セグメント利益又は損失(△)	97,675	△43,398	△19,018	35,258	△7,982	27,276

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額17,398千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,048,065	443,520	92,444	6,584,031	18,886	6,602,917
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,693	41,080	—	69,773	△69,773	—
計	6,076,759	484,600	92,444	6,653,804	△50,886	6,602,917
セグメント利益又は損失(△)	114,755	△57,958	△25,100	31,697	△10,986	20,710

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額18,886千円であります。
- (2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,986千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事業	11,907,261	7,363,307	6,168,390	13,102,178
建築・土木工事業	2,248,151	708,096	582,464	2,373,783
計	14,155,412	8,071,403	6,750,854	15,475,961
その他事業	21,320	144,245	107,800	57,765
合計	14,176,732	8,215,649	6,858,655	15,533,726

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等17,398千円含んでおります。

当第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事業	12,787,204	7,744,785	6,066,952	14,465,036
建築・土木工事業	2,161,066	938,032	443,520	2,655,579
計	14,948,271	8,682,818	6,510,473	17,120,616
その他事業	8,746	122,537	92,444	38,838
合計	14,957,017	8,805,355	6,602,917	17,159,454

(注) ガス工事業の売上高は、工材販売手数料等18,886千円含んでおります。